

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ローランド株式会社
 コード番号 7944 URL <http://www.roland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三木 純一
 (氏名) 田村 尚之
 配当支払開始予定日

TEL 053-523-3652
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	85,607	18.4	7,797	—	7,762	—	470	—
25年3月期	72,310	△3.4	△451	—	△754	—	△4,066	—

(注) 包括利益 26年3月期 8,479百万円 (—%) 25年3月期 △741百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.28	—	1.1	9.6	9.1
25年3月期	△170.95	—	△9.5	△1.0	△0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	84,037	63,160	52.0	1,969.67
25年3月期	77,341	57,749	54.1	1,760.66

(参考) 自己資本 26年3月期 43,722百万円 25年3月期 41,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,582	△2,096	△6,636	20,106
25年3月期	1,020	△2,698	3,239	17,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	5.00	12.50	297	—	0.7
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	344	74.0	0.8
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	△19.5	2,700	△13.0	2,800	△9.8	5,100	534.3	229.75
通期	56,700	△33.8	4,500	△42.3	4,900	△36.9	7,000	1,388.8	315.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Roland Europe Group Limited

(注) 詳細は、添付資料の8ページ「2. 企業集団の状況」並びに19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年3月期	23,835,796 株	25年3月期	23,835,796 株
26年3月期	1,638,142 株	25年3月期	50,000 株
26年3月期	23,181,017 株	25年3月期	23,786,160 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,497	13.5	1,624	—	2,340	—	△518	—
25年3月期	27,754	△0.3	△1,045	—	△405	—	△2,863	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△22.36	—
25年3月期	△120.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	38,757		32,189		83.1		1,450.13	
25年3月期	41,446		34,977		84.4		1,470.54	

(参考) 自己資本 26年3月期 32,189百万円 25年3月期 34,977百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	16,000	9.9	1,000	22.4	900	10.9	40.54	
通期	33,400	6.0	2,500	6.8	2,400	—	108.12	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在においての経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページ「次期の見通し」並びに9ページ「3. 経営方針」をご覧ください。

・決算補足説明資料は平成26年5月14日(水)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

連結経営成績

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減額	増減率
売上高	72,310	85,607	+13,297	+18.4%
電子楽器事業	39,889	43,258	+3,368	+8.4%
コンピュータ周辺機器事業	32,420	42,349	+9,929	+30.6%
営業利益又は営業損失(△)	△451	7,797	+8,248	—
電子楽器事業	△2,094	1,370	+3,465	—
コンピュータ周辺機器事業	1,643	6,427	+4,783	+291.0%
経常利益又は経常損失(△)	△754	7,762	+8,517	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,066	470	+4,536	—

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減額	増減率
電子楽器	14,839	16,513	+1,673	+11.3%
ギター関連電子楽器	7,905	7,865	△40	△0.5%
家庭用電子楽器	10,171	11,349	+1,177	+11.6%
映像・音響及び コンピュータ・ミュージック機器	4,552	5,231	+678	+14.9%
その他	2,420	2,299	△120	△5.0%
電子楽器事業	39,889	43,258	+3,368	+8.4%
コンピュータ周辺機器事業	32,420	42,349	+9,929	+30.6%
合計	72,310	85,607	+13,297	+18.4%

販売地域別売上高

(単位：百万円)

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	増減額	増減率
日本	9,009	8,660	△348	△3.9%
北米	10,717	11,796	+1,079	+10.1%
欧州	12,523	14,184	+1,661	+13.3%
その他	7,639	8,616	+976	+12.8%
電子楽器事業	39,889	43,258	+3,368	+8.4%
日本	4,232	4,727	+494	+11.7%
北米	8,412	11,656	+3,243	+38.6%
欧州	10,339	14,384	+4,045	+39.1%
その他	9,435	11,581	+2,146	+22.7%
コンピュータ周辺機器事業	32,420	42,349	+9,929	+30.6%
合計	72,310	85,607	+13,297	+18.4%

当連結会計年度における経済環境は、日本では企業収益の改善を背景に景気は緩やかに回復し、北米においても個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復傾向にありました。欧州では南欧地域において景気低迷が続きましたが、ユーロ圏全体では回復の兆しが見られました。一方、中国をはじめとする新興国では、景気拡大の鈍化傾向が見られました。

このような状況の中、電子楽器事業は、製品別ではステージ用ピアノや映像機器が堅調に推移し、前期を上回りました。また、新規分野への取り組みとしてダンス市場向けに新製品を投入し、好調な滑り出しとなりました。一方、主力のドラム、ピアノ、ギター用エフェクターは、下期より一部持ち直しの傾向が見られたものの、上期における既存製品の大幅な落ち込みが響き、前期を下回りました。

地域別では、日本において消費税増税前に一部の製品で販売増が見られたものの前期を下回り、北米や欧州でも一部持ち直しの兆しが見られたものの、前期を下回りました。その他地域では、南米が景気後退により減少したものの、豪州が前期を若干上回り、アジアが好調に推移したことにより前期を上回りました。

結果、売上高は、実質的には前期を下回ったものの、円安の影響により 432 億 58 百万円（前期比 8.4%増）となりました。営業利益は、事業構造改革の一環として前期末に実施した人員削減や円安の影響等により、13 億 70 百万円（前期は 20 億 94 百万円の営業損失）となりました。

コンピュータ周辺機器事業は、製品別では主力品目であるプリンターやサプライにおいて、前期及び当期に投入した大型インクジェットプリンターの新製品を中心に好調な販売となり、前期を上回りました。また、工作機器においてもデンタル加工機等が堅調に推移し、前期を上回りました。

地域別では、日本においてプリンターの新製品を中心に好調な販売となり、北米や欧州においてはプリンターの新製品やデンタル加工機の伸長に加え、円安の影響もあり、前期を大幅に上回りました。アジアにおいても、中国のサイン製作のニーズに対応した大型インクジェットプリンター等が売上を伸ばし、前期を上回りました。その他地域では、豪州や南米等の販売が順調に推移しました。

結果、売上高は、円安の影響もあり 423 億 49 百万円（前期比 30.6%増）、営業利益は、販売費及び一般管理費は増加したものの、増収や原価率の改善等により 64 億 27 百万円（前期比 291.0%増）となりました。

以上の結果、全体の売上高は 856 億 7 百万円（前期比 18.4%増）、営業利益は 77 億 97 百万円（前期は 4 億 51 百万円の営業損失）、経常利益は 77 億 62 百万円（前期は 7 億 54 百万円の経常損失）となり、最終損益は、海外生産子会社の清算による特別損失や、税費用、少数株主への利益振替等により、4 億 70 百万円の当期純利益（前期は 40 億 66 百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度における主要通貨の平均為替レート（※）は、98 円/米ドル（前期 80 円）、130 円/ユーロ（前期 103 円）でした。

（※）海外連結子会社の事業年度は 1～12 月のため、平成 25 年 1 月～平成 25 年 12 月の平均レートとなります。

セグメント毎の販売状況は、次の通りです。

【電子楽器事業】

[電子楽器]

ステージ用ピアノは、新製品が貢献し、前期を上回りました。また、ダンス市場向けの新製品が当第4四半期より販売開始となり、好調な滑り出しとなりました。ドラムは、折りたたみ可能な新製品や、コンパクトタイプの既存製品が好調に推移し、下期より持ち直しの兆しが見られたものの、上期までの落ち込みを補えず、前期を下回りました。シンセサイザーは、歴代音色を搭載した音源モジュールが貢献したものの、既存製品が北米や南米を中心に減少となりました。結果、電子楽器の売上高は、実質的には販売減となりましたが、円安の影響もあり、165億13百万円（前期比11.3%増）となりました。

[ギター関連電子楽器]

ギター用エフェクターは、アジアでは新製品が好調に推移し、既存製品も一部復調に向かいましたが、北米や欧州では、市場競争の激化により既存製品の落ち込みが大きく、前期を下回りました。ギター・シンセサイザーは、前期に発売した新製品の反動により大幅に減少しました。結果、ギター関連電子楽器の売上高は、78億65百万円（前期比0.5%減）となりました。

[家庭用電子楽器]

自動伴奏機能付きキーボードは、アジアを中心に好調に推移し、前期を上回りました。上期において前年同期を下回っていたアコーディオンは、欧州で新製品が好調に推移したことにより、前期を上回りました。電子ピアノは、下期より持ち直しの兆しが見えはじめ、特に日本では消費税増税前の駆け込み需要による新製品の販売増により前期を上回ったものの、北米や欧州における上期の落ち込みを補えず、前期を下回りました。結果、家庭用電子楽器の売上高は、実質的には販売減となりましたが、円安の影響もあり、113億49百万円（前期比11.6%増）となりました。

[映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器]

映像機器は、スイッチャーの新製品、既存製品共に、日本、北米、欧州を中心として好調に推移し、前期を上回りました。音響機器は、上期において前年同期を下回っていたものの、iPadに対応したミキサーが牽引し、前期を上回りました。コンピュータ・ミュージック機器は、パソコン用のオーディオ・インターフェースや入力用鍵盤機器が前期を上回ったものの、音楽用ソフトウェアの販売減が響き、前期を下回りました。結果、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器の売上高は、52億31百万円（前期比14.9%増）となりました。

[その他]

通信カラオケ機器用音源は、アジアで好調に推移したものの日本で大幅に減少し、前期を下回りました。また、音楽教室は、少子化を背景とした生徒数の漸減傾向から、前期を下回りました。結果、その他の売上高は、22億99百万円（前期比5.0%減）となりました。

以上の結果、電子楽器事業の売上高は、432億58百万円（前期比8.4%増）となりました。

【コンピュータ周辺機器事業】

プリンターは、主力のサイン市場に向けた大型インクジェットプリンターの新製品が、付加価値の高い表現力等に評価を頂き、既存ユーザーの買い替え需要を中心に好調な販売が続きました。また、出力スピードを高めた新製品は、大手サイン業者等へ販売が進みました。さらに、プリント専用機は中国や南米等を中心に販売を伸ばしました。

工作機器は、ものづくり分野に向けた主力製品である、切削加工機や彫刻機が堅調に推移しました。また、デンタル加工機は、コンパクトかつ低価格な新製品を投入したことに加え、義歯の製作プロセスをトータルソリューションとして提案できる体制づくりや、販売網の整備拡充が着実に進んだことが奏功し、北米をはじめ日本や中国において拡大しました。

サプライ品は、プリンターの販売が好調だった北米、欧州を中心にインクの販売が増加しました。

以上の結果、コンピュータ周辺機器事業の売上高は、423億49百万円（前期比30.6%増）となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月 期 実 績	平成 27 年 3 月 期 見 通 し	増減額	増減率
売 上 高	85,607	56,700	△28,907	△33.8%
電子楽器事業	43,258	46,800	+3,541	+8.2%
コンピュータ周辺機器事業	42,349	9,900	△32,449	△76.6%
営 業 利 益	7,797	4,500	△3,297	△42.3%
電子楽器事業	1,370	2,500	+1,129	+82.4%
コンピュータ周辺機器事業	6,427	2,000	△4,427	△68.9%
経 常 利 益	7,762	4,900	△2,862	△36.9%
当 期 純 利 益	470	7,000	+6,529	+1,388.8%

次期の世界経済は、先進国地域を中心に総じて緩やかな回復基調が持続する見通しですが、年初における大寒波後の米国景気指標の不安定化や、中国、インド等一部新興国地域の経済成長の鈍化、ウクライナ情勢をめぐる政情不安等、景気の先行きには不透明な要素も多く、日本においては、消費税増税の民間需要への影響も懸念されます。

このような状況の中、電子楽器事業では、昨年5月に発表した中期経営計画の2期目の年度として、さらに事業構造改革を加速させます。ローコスト・オペレーションによる「収益力の改善」に引き続き取り組み一方、「製品力の強化」と「地域対応の強化」により、革新的な製品、ユニークなソリューションをお客様へお届けし、市場シェアの拡大と新たな市場の開拓を進め、一人でも多くの方に音と映像をアクティブに楽しんで頂けるよう努めてまいります。

コンピュータ周辺機器事業では、構造改革「GlobalOne (グローバルワン)」の重点テーマである、「新たな成長機会の創出」、「グローバル・ブランドの強化」、「多様性に対応するマネジメント」、の3つを軸とした活動を引き続き推進し、変化の激しい市場に敏感かつ迅速に対応できるグローバル販売体制及び製品開発・生産体制の構築に取り組んでまいります。

なお、当社の連結子会社でありコンピュータ周辺機器事業を営むローランド ディー・ジー・株式会社は、本日開催の同社取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議しました。また、当社は、本日開催の当社取締役会において、当社が保有する当該子会社の普通株式 3,560,000 株について、当該公開買付けに応募することにより、当該子会社の普通株式を売却することを決議しました。当該公開買付けの結果、当該子会社における当社の議決権所有割合が 40.00%未満となった場合には、当該子会社は当社の連結子会社ではなくなり、平成 27 年 3 月期第 2 四半期より、持分法適用関連会社となる見込みです。また、当該公開買付けにおける応募株券等の総数が買付予定株式数の上限と同数(3,916,000 株)であり当社の応募予定株式 3,560,000 株の全てにつき買い付けられた場合、特別利益が 37 億円発生する見込みです。次期の連結業績予想は、上記の見込みに基づき算定しています。

詳細につきましては、本日、別途「子会社による自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに子会社の異動に関する決定に関するお知らせ」で開示しています。

次期の売上高は 567 億円 (前期比 33.8%減)、営業利益は 45 億円 (前期比 42.3%減)、経常利益は 49 億円 (前期比 36.9%減)、当期純利益は 70 億円 (前期比 1,388.8%増) を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産の状況

(単位：百万円)

項目	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
総資産	77,341	84,037	+6,696
純資産	57,749	63,160	+5,411
自己資本比率	54.1%	52.0%	△2.1ポイント

総資産は、前連結会計年度末と比較して66億96百万円増加し、84億37百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が8億22百万円減少した一方、次項に詳述するキャッシュ・フローの状況により現金及び預金が37億32百万円、受取手形及び売掛金が20億98百万円それぞれ増加し、また在外関係会社の前事業年度末である平成24年12月末から当事業年度末である平成25年12月末にかけての主要国通貨に対する円安進行を受けた在外関係会社の財務諸表の円換算額が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して12億84百万円増加し、208億76百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が31億92百万円減少した一方、関係会社整理損失引当金が16億52百万円、未払法人税等が11億83百万円及び未払金等を含むその他の流動負債が7億27百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して54億11百万円増加し、63億60百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得が20億55百万円及び剰余金の配当が2億97百万円あった一方、上述の円安進行により為替換算調整勘定が36億21百万円増加し、また当期純利益が4億70百万円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.1ポイント減少し、52.0%となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020	9,582	+8,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,698	△2,096	+601
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,239	△6,636	△9,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,121	2,048	+927
現金及び現金同等物の増減額	2,683	2,898	+215
現金及び現金同等物の期首残高	14,063	17,207	+3,144
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	460	—	△460
現金及び現金同等物の期末残高	17,207	20,106	+2,898

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億98百万円増加し、201億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は10億20百万円の資金の収入があったのに対し、当連結会計年度は95億82百万円の資金の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益54億59百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費19億80百万円及び関係会社整理損21億48百万円、たな卸資産の減少額（資金の増加）29億22百万円、売上債権の増加額（資金の減少）15億17百万円、仕入債務の減少額（資金の減少）15億87百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は26億98百万円の資金を支出したのに対し、当連結会計年度は20億96百万円の資金の支出となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出7億79百万円、有形固定資産の取得による支出10億79百万円、無形固定資産の取得による支出5億75百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は32億39百万円の資金の収入があったのに対し、当連結会計年度は66億36百万円の資金の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の純減少額34億10百万円、自己株式の取得による支出20億55百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	62.8%	60.2%	59.9%	54.1%	52.0%
時価ベースの自己資本比率	32.6%	29.6%	28.4%	24.8%	37.7%
債務償還年数	0.1年	0.4年	—	5.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.0	36.1	—	13.2	107.8

(注) 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- ※ 平成24年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期(平成26年3月期)の期末配当金については、現下の業績動向を考慮し、平成25年5月8日公表の予想通り1株当たり7円50銭とし、実施済みの中間配当金とあわせて年間では1株当たり15円を予定しています。

なお、当社は、本日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる株式会社常若コーポレーション(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議しました。当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て当社を完全子会社とすることを企図していること及び当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われるものです。上記の状況を勘案し、次期の配当につきましては未定としています。詳細につきましては、本日、別途「MBOの実施及び応募推奨に関するお知らせ」で開示しています。

(注) マネジメント・バイアウト(MBO)とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

2. 企業集団の状況

重要な子会社の異動

当社は、平成26年2月20日に電子楽器事業における欧州販売子会社の株式を現物出資する方式により、持株会社を設立しました。

(1) 設立の目的

当社の電子楽器事業は、欧州地域でロシアを含め販売子会社10社による販売活動を展開しています。しかしながら近年、欧州地域においては市場のボーダーレス化が進み、統一的な対応が求められるようになりました。そこで、欧州地域の販売施策における意思決定の迅速化と業務の効率化、および経営管理体制の強化を図るため、持株会社制度を導入し統括的な事業運営を図ることとしました。

(2) 持株会社の概要

- ① 名称 Roland Europe Group Limited
- ② 所在地 Atlantic House, Imperial Way, Reading, United Kingdom, RG2 0TD
- ③ 代表者 Gordon Raison
- ④ 事業内容 欧州販売子会社の株式保有及び欧州地域における事業活動の統括管理
- ⑤ 資本金 Stg. £ 33,610 千
- ⑥ 設立時期 平成26年2月20日
- ⑦ 大株主及び持分比率 ローランド㈱ 100%

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

ローランド・グループは創業以来、多くの日本初、世界初となる革新的な製品をマーケットに提供してきました。将来にわたってお客様のニーズに応える新製品の創造、新規分野の開拓を追求し続けます。

イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる—これがローランドにとってのチャレンジであり、その活動の根底にある精神は、ローランド・グループが掲げる3つのスローガンに集約されています。

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGEST より BEST になろう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

(2) 目標とする経営指標

電子楽器事業の安定的な収益確保と資本効率向上を目指し、売上高営業利益率および投下資本利益率（ROIC）を重視しています。また株主価値の拡大を目指し、自己資本利益率（ROE）の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成25年5月8日に「中期経営計画2016/3」（2014/3～2016/3）を公表しました。本計画の達成に向け、電子楽器事業において、以下を重点課題として取り組んでいます。

(i) LOW-COST OPERATION ～ 収益力の改善・基盤づくり

事業構造改革を継続し、収益力のさらなる改善を図ります。中期的には、調達コスト削減を目指したグローバル購買の推進、間接部門の最適化等による固定費の削減に注力します。またカテゴリー別や製品別の収益管理を一層強化するとともに、グループ内企業の決算期統一に向けた検討を開始します。更に、コスト削減だけに止まらず、平成25年3月期において推進した生産集約の継続と、海外集約倉庫の活用を中心とした物流改善を推し進め、製品や材料の在庫最適化を図ります。

(ii) GLOCALIZATION ～ 地域対応の強化

情報化社会の発展とともに様々な分野でグローバル化が進む一方、音楽や楽器は、地域ごとの特色、特性が強く残る分野です。グローバルな展開を進めながら、同時に地域特性に応じた活動を行い、販売拡大を図ります。流通の寡占化、ネット販売の拡大等、流通の変化が著しい日本や欧米では、インターネット活用によるお客様とのコミュニケーション強化や既存流通以外での新たな接点構築により、販売拡大を目指します。市場が拡大する中国や新興国では、流通整備とともに独自の音楽文化に対応した製品や、音色、伴奏スタイルといったコンテンツの対応を進め、市場開拓を進めます。

(iii) INNOVATION ～ 製品力の強化

ローランドは創業以来、独自技術をベースに電子楽器ならではのソリューションで市場を創造、音楽人口の拡大に努めてきました。インターネットやクラウド活用により、電子楽器の可能性はさらにひろがります。独自のデジタル信号処理技術をさらに進化させ、またその技術をカスタムLSIに結集し、コアコンピタンスとして具現化します。目指すのはProduct Innovationの実現です。

既存分野では、市場規模の大きいピアノ、ドラム、ギター関連機器を中心に、より一層の市場ニーズの取り込み、適正価格の設定等、売上の安定化を図ります。またダンスやボーカル、業務用音響・映像機器等、楽器分野の深耕、拡大を進めます。長期的には、既存市場にとらわれない独自技術の用途展開を進め、事業領域の拡大も目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,450,652	21,183,330
受取手形及び売掛金	10,246,794	12,345,665
商品及び製品	16,271,365	15,834,607
仕掛品	329,303	419,710
原材料及び貯蔵品	4,282,421	4,161,001
繰延税金資産	1,242,842	1,818,100
その他	2,281,718	3,347,655
貸倒引当金	△351,537	△416,078
流動資産合計	51,753,561	58,693,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,284,444	21,606,988
減価償却累計額	△13,669,400	△14,578,853
建物及び構築物（純額）	7,615,043	7,028,134
機械装置及び運搬具	3,136,187	3,450,194
減価償却累計額	△2,471,834	△2,728,479
機械装置及び運搬具（純額）	664,352	721,714
工具、器具及び備品	11,187,949	11,921,987
減価償却累計額	△9,778,510	△10,404,142
工具、器具及び備品（純額）	1,409,438	1,517,844
土地	8,147,553	7,840,384
建設仮勘定	128,324	33,923
有形固定資産合計	17,964,712	17,142,002
無形固定資産		
のれん	843,326	898,698
ソフトウェア	831,965	1,043,355
ソフトウェア仮勘定	163,462	127,776
その他	151,537	133,090
無形固定資産合計	1,990,292	2,202,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908,565	1,994,848
長期貸付金	53,924	36,274
繰延税金資産	961,026	862,060
その他	2,872,721	3,254,724
貸倒引当金	△163,800	△149,786
投資その他の資産合計	5,632,437	5,998,119
固定資産合計	25,587,442	25,343,044
資産合計	77,341,003	84,037,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660,144	2,904,733
短期借入金	4,316,106	1,124,273
1年内返済予定の長期借入金	403,648	402,505
未払法人税等	304,311	1,488,169
繰延税金負債	36,322	21,164
賞与引当金	1,068,482	1,620,998
役員賞与引当金	—	100,000
製品保証引当金	397,768	484,143
関係会社整理損失引当金	—	1,652,501
その他	5,710,958	6,438,143
流動負債合計	14,897,744	16,236,633
固定負債		
長期借入金	603,207	201,169
繰延税金負債	568,563	665,417
再評価に係る繰延税金負債	164,155	164,155
退職給付引当金	809,152	—
退職給付に係る負債	—	859,436
その他	2,548,920	2,749,547
固定負債合計	4,693,999	4,639,725
負債合計	19,591,744	20,876,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,800,378	10,800,378
利益剰余金	27,569,796	27,568,789
自己株式	△50,141	△2,105,184
株主資本合計	47,594,306	45,538,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,620	307,205
土地再評価差額金	△1,453,231	△1,279,368
為替換算調整勘定	△4,487,969	△866,011
退職給付に係る調整累計額	—	22,054
その他の包括利益累計額合計	△5,715,579	△1,816,119
少数株主持分	15,870,532	19,438,540
純資産合計	57,749,259	63,160,676
負債純資産合計	77,341,003	84,037,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	72,310,144	85,607,821
売上原価	43,658,864	46,022,195
売上総利益	28,651,279	39,585,625
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,873,288	3,106,204
貸倒引当金繰入額	122,327	104,081
給料及び賞与	14,164,101	15,121,410
賞与引当金繰入額	492,400	735,420
役員賞与引当金繰入額	—	100,000
製品保証引当金繰入額	153,897	166,640
その他	11,296,567	12,454,305
販売費及び一般管理費合計	29,102,582	31,788,062
営業利益又は営業損失(△)	△451,303	7,797,562
営業外収益		
受取利息	84,397	103,445
受取配当金	46,524	52,496
金銭の信託評価益	47,304	126,513
為替差益	105,727	195,330
その他	134,494	238,938
営業外収益合計	418,447	716,724
営業外費用		
支払利息	74,555	87,110
売上割引	541,310	588,803
その他	106,052	75,643
営業外費用合計	721,918	751,556
経常利益又は経常損失(△)	△754,773	7,762,731
特別利益		
固定資産売却益	51,847	121,938
投資有価証券売却益	25,265	—
関係会社清算益	1,802	—
関係会社株式売却益	—	160,871
特別利益合計	78,915	282,809
特別損失		
固定資産除売却損	93,586	189,651
減損損失	348,592	—
投資有価証券売却損	17,361	—
投資有価証券評価損	—	45,268
出資金評価損	—	202,055
関係会社整理損	—	2,148,926
事業構造改革費用	1,447,858	—
特別損失合計	1,907,398	2,585,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,583,256	5,459,639
法人税、住民税及び事業税	1,255,010	2,369,929
法人税等調整額	△144,793	△184,751
法人税等合計	1,110,217	2,185,177
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,693,474	3,274,461
少数株主利益	372,789	2,804,284
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,066,263	470,177

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△3,693,474	3,274,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,496	80,603
為替換算調整勘定	2,733,734	5,124,180
その他の包括利益合計	2,952,231	5,204,784
包括利益	△741,242	8,479,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,840,053	4,173,719
少数株主に係る包括利益	1,098,810	4,305,526

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,274,272	10,801,175	33,793,387	△1,768,520	52,100,315
当期変動額					
剰余金の配当			△416,264		△416,264
当期純損失(△)			△4,066,263		△4,066,263
自己株式の取得				△863	△863
自己株式の消却		△796	△1,718,445	1,719,241	—
土地再評価差額金の取崩			△22,617		△22,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△796	△6,223,591	1,718,378	△4,506,008
当期末残高	9,274,272	10,800,378	27,569,796	△50,141	47,594,306

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,531	△1,475,849	△6,499,089	—	△7,964,407	16,124,570	60,260,478
当期変動額							
剰余金の配当							△416,264
当期純損失(△)							△4,066,263
自己株式の取得							△863
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩		22,617			22,617		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,089	—	2,011,120	—	2,226,210	△254,037	1,972,172
当期変動額合計	215,089	22,617	2,011,120	—	2,248,827	△254,037	△2,511,218
当期末残高	225,620	△1,453,231	△4,487,969	—	△5,715,579	15,870,532	57,749,259

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,274,272	10,800,378	27,569,796	△50,141	47,594,306
当期変動額					
剰余金の配当			△297,321		△297,321
当期純利益			470,177		470,177
自己株式の取得				△2,055,042	△2,055,042
土地再評価差額金の取崩			△173,862		△173,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,007	△2,055,042	△2,056,049
当期末残高	9,274,272	10,800,378	27,568,789	△2,105,184	45,538,256

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	225,620	△1,453,231	△4,487,969	—	△5,715,579	15,870,532	57,749,259
当期変動額							
剰余金の配当							△297,321
当期純利益							470,177
自己株式の取得							△2,055,042
土地再評価差額金の取崩		173,862			173,862		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,584	—	3,621,957	22,054	3,725,596	3,568,007	7,293,604
当期変動額合計	81,584	173,862	3,621,957	22,054	3,899,459	3,568,007	5,411,417
当期末残高	307,205	△1,279,368	△866,011	22,054	△1,816,119	19,438,540	63,160,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△2,583,256	5,459,639
減価償却費	2,137,301	1,980,460
減損損失	348,592	—
のれん償却額	267,623	201,870
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	335,977	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	83,659
受取利息及び受取配当金	△130,921	△155,941
支払利息	74,555	87,110
為替差損益 (△は益)	△197,713	510,587
固定資産除売却損益 (△は益)	41,738	67,712
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,904	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	45,268
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△160,871
出資金評価損	—	202,055
関係会社清算損益 (△は益)	△1,802	—
関係会社整理損	—	2,148,926
事業構造改革費用	1,447,858	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,934	△1,517,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	849,711	2,922,001
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	990,500	△743,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,216,727	△1,587,294
その他	795,199	1,664,920
小計	3,088,798	11,209,349
利息及び配当金の受取額	125,582	156,350
利息の支払額	△77,329	△88,881
事業構造改革費用の支払額	△1,325,372	△92,584
法人税等の支払額	△791,019	△1,601,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,658	9,582,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△665,863	△779,415
定期預金の払戻による収入	1,558,739	246,573
有形固定資産の取得による支出	△1,649,610	△1,079,910
有形固定資産の売却による収入	334,767	485,537
無形固定資産の取得による支出	△350,639	△575,817
投資有価証券の取得による支出	△125,007	△1,007
投資有価証券の売却による収入	186,468	—
関係会社株式の取得による支出	△1,519,693	△153,126
子会社の自己株式の取得による支出	△265,581	△219,928
出資金の払込による支出	△90,824	△104,905
長期貸付けによる支出	△27,447	△16,342
長期貸付金の回収による収入	10,824	43,529
その他	△94,295	58,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,698,162	△2,096,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,326,915	△3,410,013
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△257,435	△404,093
配当金の支払額	△416,264	△297,321
少数株主への配当金の支払額	△385,445	△379,943
自己株式の取得による支出	△828	△2,055,036
その他	△27,456	△89,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,239,484	△6,636,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,121,340	2,048,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,683,321	2,898,658
現金及び現金同等物の期首残高	14,063,151	17,207,403
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	460,930	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,207,403	20,106,062

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 33 社

非連結子会社の数 7 社

新たに設立した Roland Europe Group Limited 及び Roland DG Europe Holdings B.V. を連結の範囲に含めています。また、前連結会計年度において連結子会社であった Cakewalk, Inc. は、保有する全株式を売却したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。

非連結子会社7社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月26日提出）における記載から重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が859,436千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が22,054千円増加しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電子楽器事業	コンピュータ 周辺機器事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	39,889	32,420	72,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	39,889	32,420	72,310
セグメント利益又は損失 (△)	△2,094	1,643	△451

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しています。

地域別売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
13,241	16,339	22,862	19,865	72,310

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電子楽器事業	コンピュータ 周辺機器事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	43,258	42,349	85,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	43,258	42,349	85,607
セグメント利益	1,370	6,427	7,797

(注)セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

地域別売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	その他	合計
13,387	19,965	28,569	23,686	85,607

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,760円66銭	1,969円67銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△170円95銭	20円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、99銭増加しています。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,749	63,160
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	15,870	19,438
(うち少数株主持分(百万円))	(15,870)	(19,438)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,878	43,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,785	22,197

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,066	470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,066	470
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,786	23,181

(重要な後発事象)

〈MBOの実施及び応募推奨〉

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる株式会社常若コーポレーション(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明し、かつ、当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て当社を完全子会社とすることを企図していること及び当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われるものです。

(注) マネジメント・バイアウト(MBO)とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	株式会社常若コーポレーション
(2) 所 在 地	東京都港区六本木六丁目10番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 三木 純一
(4) 事 業 内 容	当社の株券等を取得及び所有すること等を主たる事業としております。
(5) 資 本 金	10,000円
(6) 設 立 年 月 日	平成26年4月21日
(7) 大株主及び持株比率 (平成26年5月14日現在)	Taiyo Jupiter Holdings, L.P. 100%
(8) 上場会社と公開買付者の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	当社の代表取締役社長である三木純一氏は、公開買付者の代表取締役を兼務しております。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

3. 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)

当社は、公開買付者より、本公開買付け後の組織再編等の方針につき、以下の説明を受けております。

公開買付者は、本公開買付けが成立し、本公開買付けにより当社の発行済普通株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することができなかった場合には、本公開買付け成立後に、以下に述べる方法により、当社の株主を公開買付者のみとするために当社の発行済普通株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得するための手続(以下「全部取得手続」といいます。)を実施することを予定しているとのことです。

具体的には、本公開買付けが成立した後、公開買付者は、①当社が会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じとします。)の規定する種類株式発行会社となるために当社において普通株式とは別個の種類株式を発行できる旨の定款の一部変更を行うこと、②当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項(会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じとします。)を付す旨の定款の一部変更を行うこと、及び③全部取得条項が付された当社普通株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)の取得と引換えに別個の種類株式の交付することのそれぞれを付議議案に含む臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を開催することを、当社に対して要請する予定とのことです。

また、本臨時株主総会にて上記①のご承認をいただき、上記①に係る定款の一部変更の効力が発生しますと、当社は会社法の規定する種類株式発行会社となります。そして、上記②に係る定款の一部変更の効力を生じさせるためには、会社法第 111 条第 2 項第 1 号に基づき、本臨時株主総会の上記②の承認に係る決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される当社普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会の決議が必要となるため、公開買付者は、当社に対し、本臨時株主総会の開催日と同日を開催日とし、上記②の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます。）の開催を要請する予定とのことです。

なお、本臨時株主総会及び本種類株主総会に上記各議案が上程された場合、公開買付者は、本臨時株主総会及び本種類株主総会において上記各議案に賛成する予定とのことです。

上記各手続が実行された場合には、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項が付された上で、その全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）が当社に取得されることとなり、当社の株主の皆様（但し、当社を除きます。）には当該取得の対価として当社の別個の種類株式が交付されることとなりますが、交付されるべき当該当社の別個の種類株式の数が 1 株に満たない端数となる株主の皆様に対しては、会社法第 234 条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に 1 株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する当該当社の別個の種類株式を売却すること等によって得られる金銭が交付されます。なお、当該端数の合計数に相当する当該当社の別個の種類株式の売却の結果、当該株主の皆様が交付されることになる金銭の額については、本公開買付けにおける当社普通株式 1 株当たりの買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）に当該株主の皆様が所有していた当社普通株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定される予定とのことです。また、全部取得条項が付された普通株式の取得の対価として交付される当社の別個の種類株式の内容及び数は本書提出日現在未定ですが、かかる株式の数については、当社の株主が公開買付者のみとなるよう、公開買付者以外の当社の株主の皆様に対して交付する数が 1 株に満たない端数となるように決定される予定とのことです。

なお、全部取得条項が付された当社普通株式の取得対価として交付されることとなる当社の別個の種類株式の上場申請は行われたい予定とのことです。

公開買付者は、原則として平成 26 年 9 月頃を目処に本臨時株主総会及び本種類株主総会を開催するよう、当社に要請することを予定しているとのことであり、当社は、本臨時株主総会及び本種類株主総会の具体的な手続及び実施時期等については、決定次第、速やかに公表する予定です。

上記手続に関連する少数株主の権利保護を目的としたと考えられる会社法上の規定として、上記③の全部取得条項が付された当社普通株式の全部の取得が本臨時株主総会において決議された場合には、会社法第 172 条その他の関係法令の定めに従って、株主は当該株式の取得の価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められています。この方法による場合、1 株当たりの取得価格は、最終的には裁判所が判断することになります。

なお、上記会社法第 172 条等に基づく株式取得価格の決定の申立てとは別に、上記②の定款変更に関連して、会社法第 116 条及び第 117 条その他の関係法令の定めに従い、株主はその所有する株式の買取請求を行うことができ、裁判所に買取価格の決定を求める申立てを行うことができる旨の規定がございますが、全部取得条項による取得の効力が生じたときは、会社法第 117 条第 2 項の買取価格決定の申立ての申立適格を欠くと判断される可能性があります。

また、上記方法については、本公開買付け後の公開買付者の当社普通株式の所有状況、公開買付者以外の当社の株主の皆様の当社普通株式の所有状況又は関係法令についての当局の解釈等の状況等によっては、それと同等の効果を有する他の方法に変更し、また、上記方法又は当該他の方法の実施に時間を要する可能性があるとのことです。但し、他の方法に変更する場合であっても、当社の株主が公開買付者のみとなるよう、本公開買付けに応募されなかった株主の皆様に対しては、最終的に金銭のみを交付する方法の採用を予定しており、この場合に、当該株主の皆様が交付される金銭の額についても、本公開買付価格に当該各株主の皆様が所有していた当社普通株式の数を乗じた価格と同一になるよう算定される予定とのことです。以上の場合における具体的な手続及び実施時期等については、当社と協議の上、決定次第、当社が速やかに公表する予定です。

なお、公開買付者は、全部取得手続の完了後に当社と合併することを予定しておりますが、その具体的な日程等は未定とのことです。

また、本公開買付けは、本臨時株主総会及び本種類株主総会における当社の株主の皆様への賛同を勧誘するものではなく、また、そのように解釈されるべきものでもないとのことです。

4. 上場廃止となる見込みがある旨及び上場廃止を目的とする理由

当社普通株式は、現在、東京証券取引所市場第一部に上場されておりますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定しておらず、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、当社普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付けが成立した場合、当社の株主を公開買付者のみとするために全部取得手続を行うことを予定しておりますので、本公開買付けの成立後に、上記「3. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の各手続が実行された場合には、当社普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所市場第一部において取引することはできません。

5. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(2) 買付け等の期間

平成26年5月15日（木曜日）から平成26年6月25日（水曜日）まで（30営業日）

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき金1,875円

(4) 買付け等の価格の算定根拠

公開買付者は、本公開買付価格を決定するに際して、公開買付者及び当社から独立した第三者算定機関としてのファイナンシャル・アドバイザーである株式会社 KPMG FAS から株式価値算定書を取得しているとのことです。

(5) 買付予定の株券等の数

買付予定数 22,197,654株

買付予定数の下限 14,798,500株（所有割合66.67%）

買付予定数の上限 一株

(6) 公開買付開始公告日

平成26年5月15日（木曜日）

〈子会社による自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに子会社の異動に関する決定〉

当社の連結子会社であるローランド ディー・ジー・株式会社（以下「DG社」といいます。）は、平成26年5月14日開催の同社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び同社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本自己株公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、当社は、同日開催の当社取締役会において、当社が保有するDG社の普通株式3,560,000株について、本自己株公開買付けに応募することにより、DG社の普通株式を売却することを決議いたしました。本自己株公開買付けの結果DG社における当社の議決権所有割合が40.00%未満となった場合には、DG社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となる見込みです。

1. 異動の理由及び方法

当社及びDG社は、事業活動や経営判断において独立性を十分に保ちながら、これまで良好な関係のもと事業を営んでまいりましたが、その一方で、当社及びDG社は、両社の親子上場の関係の解消を含む今後の資本関係のあり方を長期的な経営課題として認識し、かねてより両社間で意見交換をしてまいりました。

現在、当社は、電子楽器業界の競争の激化・低価格化という取り巻く事業の経営環境の厳しい変化に晒され、高固定費体質、製品開発・マーケティング・営業体制再構築の必要性、中長期的な成長戦略の必要性、経営資源の分散といった多くの経営課題に直面しています。このような状況のもと、当社では、平成25年5月8日に公表した中期経営計画を推進して参りました。同計画において電子楽器事業は再建フェーズにあります。平成25年3月期より着手した事業構造改革をさらに推し進め、結果、同計画の初年度にあたる平成26年3月期は5期ぶりの黒字転換を果たしました。しかしながらこの成果には構造改革以上に円安が大きく影響し、売上は為替影響を除きますと前期比減収です。将来的にも海外における事業展開の重要性は変わらず、為替影響を吸収できる利益体質としていくことも大きな課題のひとつです。当社が今後も中長期にわたり企業価値を向上させ、存続していくためには、電子楽器事業に経営資源を集中し、上記経営課題をより迅速かつ確実に解決することが必要不可欠であると考えられます。他方、上場を維持したまま、かかる抜本的な事業構造改革等を実行した場合には、株価が不安定となるリスクを一般株主の皆様にご負担いただく

ことになることから、そのリスクを遮断するために必要であること等から、いわゆるマネジメント・バイアウト (MBO) の手法により当社を非公開化すること (以下「本件 MBO」といいます。なお、本件 MBO の詳細については、上記「MBO の実施及び応募推奨」をご参照ください。) が必要であると判断するに至りました。

当社が、平成 26 年 2 月中旬頃、DG 社に対し、本件 MBO 及び DG 社株式の売却を検討していることを伝えたところ、平成 26 年 4 月中旬、DG 社より、DG 社の普通株式の市場価格からディスカウントを行った価格で本自己株公開買付けを実施した場合の応募について打診があり、当社としては前向きに検討する用意がある旨の回答をいたしました。これを受けて、平成 26 年 4 月中旬から 5 月上旬にかけて、本自己株公開買付けの具体的な条件について、協議を行いました。

当社としましては、本自己株公開買付けに対する応募によって DG 社が当社からの事業活動や経営判断における独立性をより一層確立することが DG 社の企業価値向上により資する一方、当社にとってもかかる応募が、本件 MBO の実施による非公開化によって当社が企図している抜本的な事業構造改革等のより迅速かつ確実な推進に資するとの判断から、本自己株公開買付けに応募することを決定し、DG 社との間で、平成 26 年 5 月 14 日付で公開買付応募契約 (以下「応募契約」といいます。) を締結いたしました。

2. 売却する相手の名称

ローランド ディー. ジー. 株式会社

3. 売却の時期

平成 26 年 7 月 3 日 (予定) 本自己株公開買付けの決済開始日

4. 売却する子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

社名：ローランド ディー. ジー. 株式会社

所在地：静岡県浜松市北区新都田一丁目 6 番 4 号

代表者：取締役社長 富岡 昌弘

事業内容：コンピュータ周辺機器の製造販売

当社との取引内容：当社は該当会社に対して建物等の一部を賃貸しており、また、電算業務の一部を受託しております。

5. 売却株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 (予定)

応募前の所有株式数	7,120,000株 (議決権所有割合：40.01%)
応募予定株式数	3,560,000株 (議決権所有割合：20.00%) (譲渡価額11,420,480,000円 (1株当たり 3,208円) (売却益3,738,000,000円 (1株当たり1,050 円))
応募後の所有株式数	3,560,000株 (議決権所有割合：25.65%) (予定)

(注1) 「応募前の所有株式数」及び「応募予定株式数」欄の議決権所有割合は、DG社が平成26年2月10日に提出した第33期第3四半期報告書に記載された平成25年12月31日現在のDG社の総株主の議決権 (177,961個) を分母として計算しております (小数点以下第三位を四捨五入)。

(注2) 譲渡価額は、当社が本自己株公開買付けに応募した株式数 (応募株式数) に本自己株公開買付けの買付価格を乗じた額を記載しております。

(注3) 「応募後の所有株式数」欄の数字は、当社が、当社が保有するDG社の普通株式 3,560,000株を本自己株公開買付けに応募し、かつ、本自己株公開買付けにおける応募株券等の総数が買付予定株式数の上限 (3,916,000株) と同数であったことを前提とした数字を記載しております。また、同欄の議決権所有割合は、DG社が平成26年2月10日に提出した第33期第3四半期報告書に記載された平成25年12月31日現在のDG社の総株主の議決権 (177,961個) から、当該前提の下でDG社が本自己株公開買付けの決済時に自己株式として取得することとなる株式 (3,916,000株) に係る議決権

(39,160個) を控除した議決権 (138,801個) を分母として計算しております (小数点以下第三位を四捨五入)。本自己株公開買付けには買付予定株式数の上限が設けられており、当該上限を超える応募があった場合には、金融商品取引法第27条の22の2第2項において準用する同法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買

付けの開示に関する内閣府令第21条に規定するあん分比例の方式により決済が行われ、当社が応募する株式の一部が買い付けられないことがあります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,564,921	3,610,321
受取手形	12,449	40,806
売掛金	3,229,011	4,581,101
商品及び製品	3,908,629	4,413,211
仕掛品	159,997	121,959
原材料及び貯蔵品	1,387,835	1,435,126
関係会社短期貸付金	198,590	242,738
未収入金	644,440	638,435
その他	245,911	245,605
貸倒引当金	△15,065	△74,589
流動資産合計	15,336,721	15,254,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,484,095	2,084,468
工具、器具及び備品	6	158,878
土地	4,008,641	3,761,627
その他	17,266	21,683
有形固定資産合計	6,510,009	6,026,658
無形固定資産		
ソフトウェア	—	82,699
その他	—	13,840
無形固定資産合計	—	96,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630,365	1,756,011
関係会社株式	14,393,901	13,007,823
関係会社出資金	2,200,019	1,848,947
関係会社長期貸付金	1,080,920	488,492
差入保証金	264,141	226,174
その他	31,326	53,619
貸倒引当金	△1,129	△1,642
投資その他の資産合計	19,599,546	17,379,425
固定資産合計	26,109,555	23,502,624
資産合計	41,446,277	38,757,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,022,802	1,709,222
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	400,255	400,265
未払金	1,245,554	1,072,519
未払費用	89,774	177,493
未払法人税等	48,729	63,351
繰延税金負債	35,680	35,662
預り金	128,625	33,053
賞与引当金	573,311	858,494
製品保証引当金	21,137	17,128
関係会社整理損失引当金	—	985,885
その他	409,109	70,958
流動負債合計	4,974,981	5,424,036
固定負債		
長期借入金	601,434	201,169
長期末払金	36,500	7,200
繰延税金負債	129,498	144,033
再評価に係る繰延税金負債	164,155	164,155
退職給付引当金	560,860	614,777
その他	998	12,476
固定負債合計	1,493,447	1,143,812
負債合計	6,468,428	6,567,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金	10,800,378	10,800,378
資本剰余金合計	10,800,378	10,800,378
利益剰余金		
利益準備金	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	53,998	—
別途積立金	19,844,000	14,944,000
繰越利益剰余金	△4,561,506	△596,923
利益剰余金合計	16,184,146	15,194,731
自己株式	△50,141	△2,105,184
株主資本合計	36,208,656	33,164,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,423	304,661
土地再評価差額金	△1,453,231	△1,279,368
評価・換算差額等合計	△1,230,807	△974,706
純資産合計	34,977,848	32,189,491
負債純資産合計	41,446,277	38,757,340

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	27,754,824	31,497,876
売上原価	20,768,700	22,203,091
売上総利益	6,986,124	9,294,785
販売費及び一般管理費	8,031,738	7,670,031
営業利益又は営業損失(△)	△1,045,614	1,624,753
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	470,817	676,851
為替差益	172,951	43,025
その他	26,234	38,578
営業外収益合計	670,003	758,455
営業外費用		
支払利息	19,686	11,396
その他	10,620	30,815
営業外費用合計	30,307	42,211
経常利益又は経常損失(△)	△405,918	2,340,997
特別利益		
固定資産売却益	32,501	102,795
投資有価証券売却益	25,265	—
関係会社株式売却益	—	135,272
関係会社出資金売却益	1,128,017	—
特別利益合計	1,185,784	238,067
特別損失		
固定資産除売却損	74,973	145,403
減損損失	957,269	—
投資有価証券売却損	17,361	—
関係会社株式評価損	114,649	1,717,402
関係会社出資金評価損	489,519	215,031
関係会社整理損失引当金繰入額	—	985,885
事業構造改革費用	1,429,798	—
特別損失合計	3,083,572	3,063,723
税引前当期純損失(△)	△2,303,707	△484,658
法人税、住民税及び事業税	32,259	62,462
法人税等調整額	527,396	△28,890
法人税等合計	559,655	33,572
当期純損失(△)	△2,863,362	△518,230

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 4月 1日至 平成25年 3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,274,272	10,800,378	796	10,801,175
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△796	△796
別途積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△796	△796
当期末残高	9,274,272	10,800,378	—	10,800,378

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	847,654	53,998	24,544,000	△4,240,815	21,204,837
当期変動額					
剰余金の配当				△416,264	△416,264
当期純損失(△)				△2,863,362	△2,863,362
自己株式の取得					
自己株式の消却				△1,718,445	△1,718,445
別途積立金の取崩			△4,700,000	4,700,000	—
土地再評価差額金の取崩				△22,617	△22,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,700,000	△320,690	△5,020,690
当期末残高	847,654	53,998	19,844,000	△4,561,506	16,184,146

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,768,520	39,511,765	9,605	△1,475,849	△1,466,244	38,045,521
当期変動額						
剰余金の配当		△416,264				△416,264
当期純損失(△)		△2,863,362				△2,863,362
自己株式の取得	△863	△863				△863
自己株式の消却	1,719,241	—				—
別途積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の 取崩		△22,617		22,617	22,617	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			212,818	—	212,818	212,818
当期変動額合計	1,718,378	△3,303,108	212,818	22,617	235,436	△3,067,672
当期末残高	△50,141	36,208,656	222,423	△1,453,231	△1,230,807	34,977,848

当事業年度(自 平成25年 4月 1日至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,274,272	10,800,378	10,800,378
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,274,272	10,800,378	10,800,378

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	847,654	53,998	19,844,000	△4,561,506	16,184,146
当期変動額					
剰余金の配当				△297,321	△297,321
当期純損失(△)				△518,230	△518,230
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩		△53,998		53,998	—
別途積立金の取崩			△4,900,000	4,900,000	—
土地再評価差額金の取崩				△173,862	△173,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53,998	△4,900,000	3,964,582	△989,415
当期末残高	847,654	—	14,944,000	△596,923	15,194,731

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△50,141	36,208,656	222,423	△1,453,231	△1,230,807	34,977,848
当期変動額						
剰余金の配当		△297,321				△297,321
当期純損失(△)		△518,230				△518,230
自己株式の取得	△2,055,042	△2,055,042				△2,055,042
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		△173,862		173,862	173,862	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			82,238	—	82,238	82,238
当期変動額合計	△2,055,042	△3,044,457	82,238	173,862	256,101	△2,788,356
当期末残高	△2,105,184	33,164,194	304,661	△1,279,368	△974,706	32,189,491

6. その他

(1) 役員の変動

現在、該当事項はありません。

役員の変動に関する決議があり次第発表します。